

発注関係事務の運用に関する指針に基づく 工事に関する業務の実施状況に関する調査の結果について

令和5年3月3日
技術調査課
建設業課

公共工事に関する調査等の業務に関する適切な発注関係事務の取組の実施状況について、公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「公共工事品質確保法」という。）第22条に基づき策定された「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、調査を実施することとされているところです。

今般、公共工事に関する調査等の業務の各発注者に対して実施した令和4年度における取組の実施状況についての調査の結果をとりまとめましたので、公表いたします。

〔公表資料〕

本 紙：2～ 6 ページ 国・特殊法人等の取組状況（別紙1より抜粋）
7～16 ページ 地方公共団体の取組状況（別紙1より抜粋）

別紙1：国・特殊法人等・地方公共団体の分類別による取組の実施状況

別紙2：各発注者別による取組の実施状況

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

公共工事品質確保法の適用対象となる下記の各発注者

国（省庁等）：19 機関

特殊法人等：121 法人

地方公共団体：47 都道府県、20 指定都市、1,721 市区町村（指定都市を除く。）

〔調査対象時点〕

令和4年7月1日現在（一部の項目は令和3年度末時点）

【国・特殊法人等の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で導入済み。

機関・団体	測量業務				
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	118 (97.5%)	1 (0.8%)	2 (1.7%)	

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務				
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	117 (96.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	

【土木コンサルタント業務】

国は 17 機関（89.5%）で導入済み。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務				
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	117 (96.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	

【調査業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で導入済み。

機関・団体	調査業務				
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	118 (97.5%)	1 (0.8%)	2 (1.7%)	

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 65 法人（53.7%）で導入済み。

機関・団体	測量業務				
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	
特殊法人等	121	64 (52.9%)	1 (0.8%)	56 (46.3%)	

【建築コンサルタント業務】

国は 13 機関（68.4%）で導入済み。

特殊法人等は 71 法人（58.7%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務				
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	
特殊法人等	121	69 (57.0%)	2 (1.7%)	50 (41.3%)	

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 70 法人（57.9%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)
特殊法人等	121	68 (56.2%)	2 (1.7%)	51 (42.1%)

【調査業務】

国は 13 機関（68.4%）で導入済み。

特殊法人等は 66 法人（54.5%）で導入済み。

機関・団体	調査業務			
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)
特殊法人等	121	64 (52.9%)	2 (1.7%)	55 (45.5%)

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 92 法人（76.0%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)
特殊法人等	121	91 (75.2%)	1 (0.8%)	29 (24.0%)

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関（73.7%）で導入済み。

特殊法人等は 115 法人（95.0%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	13 (68.4%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)
特殊法人等	121	114 (94.2%)	1 (0.8%)	6 (5.0%)

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 112 法人（92.6%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)
特殊法人等	121	111 (91.7%)	1 (0.8%)	9 (7.4%)

【調査業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 92 法人（76.0%）で導入済み。

機関・団体	調査業務			
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)
特殊法人等	121	91 (75.2%)	1 (0.8%)	29 (24.0%)

4. ダumping対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は17機関（89.5%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は85法人（70.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体		測量業務			
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	17 (89.5%)			2 (10.5%)
特殊法人等	121	85 (70.2%)	(回答対象外)	(回答対象外)	36 (29.8%)

【建築コンサルタント業務】

国は18機関（94.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は86法人（71.1%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	18 (94.7%)			1 (5.3%)
特殊法人等	121	86 (71.1%)	(回答対象外)	(回答対象外)	35 (28.9%)

【土木コンサルタント業務】

国は15機関（78.9%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は85法人（70.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	15 (78.9%)			4 (21.1%)
特殊法人等	121	85 (70.2%)	(回答対象外)	(回答対象外)	36 (29.8%)

【調査業務】

国は18機関（94.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は85法人（70.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体		調査業務			
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	18 (94.7%)			1 (5.3%)
特殊法人等	121	85 (70.2%)	(回答対象外)	(回答対象外)	36 (29.8%)

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は6機関（31.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は23法人（19.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務							
		右記の債務負担行為のうちどれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
国	19	6 (31.6%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	23 (19.0%)	12 (9.9%)	5 (4.1%)	18 (14.9%)	8 (6.6%)	10 (8.3%)	4 (3.3%)	

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

国は8機関（42.1%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は24法人（19.8%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務							
		右記の債務負担行為のうちどれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
国	19	8 (42.1%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	24 (19.8%)	12 (9.9%)	5 (4.1%)	18 (14.9%)	9 (7.4%)	10 (8.3%)	4 (3.3%)	

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

国は6機関（31.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は23法人（19.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務							
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
国	19	6 (31.6%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	23 (19.0%)	12 (9.9%)	5 (4.1%)	18 (14.9%)	8 (6.6%)	10 (8.3%)	4 (3.3%)	

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

国は6機関（31.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は23法人（19.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務							
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
国	19	6 (31.6%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	23 (19.0%)	12 (9.9%)	5 (4.1%)	18 (14.9%)	8 (6.6%)	10 (8.3%)	4 (3.3%)	

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は46法人（38.0%）で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は47法人（38.8%）で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は46法人（38.0%）で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は47法人（38.8%）で速やかな繰越手続を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
国	19	10 (52.6%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	10 (52.6%)				
特殊法人等	121	46 (38.0%)	47 (38.8%)	46 (38.0%)	47 (38.8%)				

③完了業務の四半期別件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期4,066件（24.3%）、第4四半期12,701件（75.7%）。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期2,269件（59.7%）、第4四半期1,530件（40.3%）。

機関・団体	全業種									
	令和3年度完了業務の四半期別件数									
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
国	16,767	(100.0%)	808	(4.8%)	1,160	(6.9%)	2,098	(12.5%)	12,701	(75.7%)
特殊法人等	3,799	(100.0%)	795	(20.9%)	818	(21.5%)	656	(17.3%)	1,530	(40.3%)
									うち3月	
									9,130	(54.5%)
									989	(26.0%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期 641件 (30.6%)、第4四半期 1,456件 (69.4%)。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期 116件 (44.8%)、第4四半期 143件 (55.2%)。

機関・団体	測量業務									
	令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
件数		(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	うち3月	(%)
国	2,097	50 (2.4%)	140 (6.7%)	451 (21.5%)	1,456 (69.4%)	934 (44.5%)				
特殊法人等	259	23 (8.9%)	46 (17.8%)	47 (18.1%)	143 (55.2%)	85 (32.8%)				

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期 524件 (41.4%)、第4四半期 742件 (58.6%)。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期 942件 (68.4%)、第4四半期 436件 (31.6%)。

機関・団体	建築コンサルタント業務									
	令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
件数		(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	うち3月	(%)
国	1,266	140 (11.1%)	174 (13.7%)	210 (16.6%)	742 (58.6%)	535 (42.3%)				
特殊法人等	1,378	330 (23.9%)	385 (27.9%)	227 (16.5%)	436 (31.6%)	273 (19.8%)				

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期 2,278件 (19.6%)、第4四半期 9,372件 (80.4%)。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期 745件 (59.6%)、第4四半期 504件 (40.4%)。

機関・団体	土木コンサルタント業務									
	令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
件数		(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	うち3月	(%)
国	11,650	529 (4.5%)	681 (5.8%)	1,068 (9.2%)	9,372 (80.4%)	6,955 (59.7%)				
特殊法人等	1,249	297 (23.8%)	230 (18.4%)	218 (17.5%)	504 (40.4%)	325 (26.0%)				

【調査業務】

国は第1四半期～第3四半期 623件 (35.5%)、第4四半期 1,131件 (64.5%)。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期 466件 (51.0%)、第4四半期 447件 (49.0%)。

機関・団体	調査業務									
	令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
件数		(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	うち3月	(%)
国	1,754	89 (5.1%)	165 (9.4%)	369 (21.0%)	1,131 (64.5%)	706 (40.3%)				
特殊法人等	913	145 (15.9%)	157 (17.2%)	164 (18.0%)	447 (49.0%)	306 (33.5%)				

【地方公共団体の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 858 団体（49.9%）で導入済み。

機関・団体		測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	6	(12.8%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	731	(42.5%)	127	(7.4%)	863	(50.1%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 867 団体（50.4%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	7	(14.9%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	734	(42.6%)	133	(7.7%)	854	(49.6%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 56 団体（83.6%）で導入済み。

市区町村は 863 団体（50.1%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	10	(21.3%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	733	(42.6%)	130	(7.6%)	858	(49.9%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 854 団体（49.6%）で導入済み。

機関・団体		調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	6	(12.8%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	725	(42.1%)	129	(7.5%)	867	(50.4%)

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 22 団体（32.8%）で導入済み。

市区町村は 110 団体（6.4%）で導入済み。

機関・団体		測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	7	(14.9%)	8	(17.0%)	32	(68.1%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	4	(20.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	46	(2.7%)	64	(3.7%)	1,611	(93.6%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 32 団体（47.8%）で導入済み。

市区町村は 113 団体（6.6%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)	13	(27.7%)	24	(51.1%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	6	(30.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	49	(2.8%)	64	(3.7%)	1,608	(93.4%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体（67.2%）で導入済み。

市区町村は 112 団体（6.5%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	20	(42.6%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	5	(25.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	48	(2.8%)	64	(3.7%)	1,609	(93.5%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 22 団体（32.8%）で導入済み。

市区町村は 107 団体（6.2%）で導入済み。

機関・団体		調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	6	(12.8%)	10	(21.3%)	31	(66.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	3	(15.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	44	(2.6%)	63	(3.7%)	1,614	(93.8%)

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 39 団体（58.2%）で導入済み。

市区町村は 591 団体（34.3%）で導入済み。

機関・団体		測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	21	(44.7%)	9	(19.1%)	17	(36.2%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	0	(0.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	484	(28.1%)	107	(6.2%)	1,130	(65.7%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 63 団体（94.0%）で導入済み。

市区町村は 811 団体（47.1%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	13	(27.7%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	616	(35.8%)	195	(11.3%)	910	(52.9%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体（82.1%）で導入済み。

市区町村は 654 団体（38.0%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	16	(34.0%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	1	(5.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,721	529	(30.7%)	125	(7.3%)	1,067	(62.0%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 40 団体（59.7%）で導入済み。

市区町村は 626 団体（36.4%）で導入済み。

機関・団体		調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	21	(44.7%)	10	(21.3%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	0	(0.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	503	(29.2%)	123	(7.1%)	1,095	(63.6%)

4. ダumping対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 899 団体（52.2%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		測量業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用		導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	17 (36.2%)	23 (48.9%)	2 (4.3%)	
	指定都市	20	0 (0.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	65 (3.8%)	760 (44.2%)	74 (4.3%)	822 (47.8%)	

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 66 団体（98.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 905 団体（52.6%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用		導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	14 (29.8%)	27 (57.4%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	0 (0.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	66 (3.8%)	764 (44.4%)	75 (4.4%)	816 (47.4%)	

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 902 団体（52.4%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用		導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	8 (17.0%)	32 (68.1%)	2 (4.3%)	
	指定都市	20	0 (0.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	66 (3.8%)	762 (44.3%)	74 (4.3%)	819 (47.6%)	

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 887 団体（51.5%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		調査業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用		導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	16 (34.0%)	24 (51.1%)	2 (4.3%)	
	指定都市	20	0 (0.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	64 (3.7%)	751 (43.6%)	72 (4.2%)	834 (48.5%)	

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 919 団体（53.4%）で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	714 (41.5%)	117 (6.8%)	51 (3.0%)	516 (30.0%)	253 (14.7%)	37 (2.1%)	33 (1.9%)	

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 917 団体（53.3%）で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	706 (41.0%)	118 (6.9%)	54 (3.1%)	520 (30.2%)	251 (14.8%)	39 (2.3%)	33 (1.9%)	

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 919 団体（53.4%）で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	709 (41.2%)	118 (6.9%)	53 (3.1%)	520 (30.2%)	250 (14.5%)	39 (2.3%)	32 (1.9%)	

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 923 団体（53.6%）で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	716 (41.6%)	118 (6.9%)	52 (3.0%)	509 (29.6%)	256 (14.9%)	37 (2.1%)	33 (1.9%)	

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 40 団体（100.0%）で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は 87 団体（62.6%）で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	28	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	139	78 (56.1%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	12 (8.6%)	38 (27.3%)	4 (2.9%)	2 (1.4%)

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 44 団体（97.8%）で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は 89 団体（63.1%）で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	32	31 (96.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	141	79 (56.0%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	11 (7.8%)	39 (27.7%)	5 (3.5%)	2 (1.4%)

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 47 団体（95.9%）で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は 89 団体（63.6%）で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	37	35 (94.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	
	指定都市	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	140	79 (56.4%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	10 (7.1%)	39 (27.9%)	5 (3.6%)	2 (1.4%)

【調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 40 団体（97.6%）で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は 86 団体（63.2%）で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	29	28 (96.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	138	77 (56.6%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	11 (8.1%)	38 (27.9%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は57団体(95.0%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は572団体(68.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	40	38 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	834	541 (64.9%)	10 (1.2%)	2 (0.2%)	50 (6.0%)	209 (25.1%)	19 (2.3%)	3 (0.4%)	

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は58団体(95.1%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は577団体(68.8%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	839	543 (64.7%)	11 (1.3%)	3 (0.4%)	49 (5.8%)	210 (25.0%)	20 (2.4%)	3 (0.4%)	

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は57団体(95.0%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は577団体(69.0%)で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	40	38 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	838	544 (65.1%)	11 (1.3%)	3 (0.4%)	49 (5.9%)	207 (24.8%)	19 (2.3%)	3 (0.4%)	

【調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は57団体(95.0%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は565団体(68.7%)で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務								
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	40	38 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	823	533 (64.8%)	10 (1.2%)	3 (0.4%)	48 (5.8%)	207 (25.2%)	19 (2.3%)	3 (0.4%)	

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 50 団体（74.6%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 329 団体（19.1%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	測量業務						
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	38 (80.9%)	21 (44.7%)	35 (74.5%)	14 (29.8%)	22 (46.8%)	21 (44.7%)	30 (63.8%)
	指定都市	20	12 (60.0%)	6 (30.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	329 (19.1%)	209 (12.1%)	127 (7.4%)	172 (10.0%)	79 (4.6%)	167 (9.7%)	76 (4.4%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 333 団体（19.3%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務						
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	22 (46.8%)	32 (68.1%)	14 (29.8%)	19 (40.4%)	20 (42.6%)	28 (59.6%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	6 (30.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	333 (19.3%)	216 (12.6%)	125 (7.3%)	174 (10.1%)	78 (4.5%)	168 (9.8%)	77 (4.5%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 51 団体（76.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 329 団体（19.1%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務						
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	38 (80.9%)	22 (46.8%)	35 (74.5%)	15 (31.9%)	23 (48.9%)	21 (44.7%)	31 (66.0%)
	指定都市	20	13 (65.0%)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	329 (19.1%)	210 (12.2%)	125 (7.3%)	173 (10.1%)	79 (4.6%)	167 (9.7%)	76 (4.4%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 50 団体（74.6%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 326 団体（18.9%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	調査業務						
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	38 (80.9%)	21 (44.7%)	34 (72.3%)	14 (29.8%)	23 (48.9%)	21 (44.7%)	31 (66.0%)
	指定都市	20	12 (60.0%)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	6 (30.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)
	市区町村	1,721	326 (18.9%)	208 (12.1%)	124 (7.2%)	172 (10.0%)	79 (4.6%)	166 (9.6%)	76 (4.4%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 49 団体（73.1%）で実施。
市区町村は 668 団体（38.8%）で実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で実施。
市区町村は 669 団体（38.9%）で実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 49 団体（73.1%）で実施。
市区町村は 671 団体（39.0%）で実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で実施。
市区町村は 668 団体（38.8%）で実施。

機関・団体		全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
			測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	35	(74.5%)	36	(76.6%)	36	(76.6%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	12	(60.0%)	13	(65.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	668	(38.8%)	669	(38.9%)	671	(39.0%)	668	(38.8%)

③完了業務の四半期別件数

【全4業種】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 32,279 件（43.5%）、
第4四半期 41,918 件（56.5%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 24,024 件（44.9%）、第4四半期 29,439 件（55.1%）。

機関・団体		全量											
		令和3年度完了業務の四半期別件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
									うち3月				
地方公共団体	都道府県	64,986	(100.0%)	5,063	(7.8%)	9,813	(15.1%)	13,744	(21.1%)	36,366	(56.0%)	23,763	(36.6%)
	指定都市	9,211	(100.0%)	604	(6.6%)	1,272	(13.8%)	1,783	(19.4%)	5,552	(60.3%)	3,604	(39.1%)
	市区町村	53,463	(100.0%)	3,222	(6.0%)	8,434	(15.8%)	12,368	(23.1%)	29,439	(55.1%)	18,855	(35.3%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 6,763 件（49.0%）、
第4四半期 7,053 件（51.0%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 4,250 件（43.6%）、第4四半期 5,507 件（56.4%）。

機関・団体		測量業務										
		令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
									うち3月			
地方公共団体	都道府県	12,692	1,202	(9.5%)	1,935	(15.2%)	3,104	(24.5%)	6,451	(50.8%)	3,808	(30.0%)
	指定都市	1,124	55	(4.9%)	164	(14.6%)	303	(27.0%)	602	(53.6%)	468	(41.6%)
	市区町村	9,757	527	(5.4%)	1,492	(15.3%)	2,231	(22.9%)	5,507	(56.4%)	3,653	(37.4%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 3,661件（46.4%）、
第4四半期 4,236件（53.6%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 6,677件（52.4%）、第4四半期 6,076件（47.6%）。

機関・団体		建築コンサルタント業務									
		令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月			
地方公共団体	都道府県	5,008	326 (6.5%)	1,017 (20.3%)	1,093 (21.8%)	2,572 (51.4%)	1,336 (26.7%)				
	指定都市	2,889	165 (5.7%)	443 (15.3%)	617 (21.4%)	1,664 (57.6%)	845 (29.2%)				
	市区町村	12,753	1,012 (7.9%)	2,480 (19.4%)	3,185 (25.0%)	6,076 (47.6%)	3,513 (27.5%)				

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 16,644件（39.5%）、
第4四半期 25,529件（60.5%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 9,264件（41.1%）、第4四半期 13,294件（58.9%）。

機関・団体		土木コンサルタント業務									
		令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月			
地方公共団体	都道府県	38,017	2,822 (7.4%)	5,281 (13.9%)	7,069 (18.6%)	22,845 (60.1%)	16,091 (42.3%)				
	指定都市	4,156	314 (7.6%)	505 (12.2%)	653 (15.7%)	2,684 (64.6%)	1,863 (44.8%)				
	市区町村	22,558	1,142 (5.1%)	3,072 (13.6%)	5,050 (22.4%)	13,294 (58.9%)	8,633 (38.3%)				

【調査業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 5,211件（50.5%）、
第4四半期 5,100件（49.5%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 3,833件（45.7%）、第4四半期 4,562件（54.3%）。

機関・団体		調査業務									
		令和3年度完了業務の四半期別件数									
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月			
地方公共団体	都道府県	9,269	713 (7.7%)	1,580 (17.0%)	2,478 (26.7%)	4,498 (48.5%)	2,528 (27.3%)				
	指定都市	1,042	70 (6.7%)	160 (15.4%)	210 (20.2%)	602 (57.8%)	428 (41.1%)				
	市区町村	8,395	541 (6.4%)	1,390 (16.6%)	1,902 (22.7%)	4,562 (54.3%)	3,056 (36.4%)				